

秋田市内企業景況調査結果

(2024年1~3月期)

秋田商工会議所

<内容>

- ・ 全産業の項目別D I 値
- ・ 産業別D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

<回収状況>

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	42 (84.0%)
製造業	50	42 (84.0%)
卸売業	50	36 (72.0%)

業種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	42 (84.0%)
サービス業	50	41 (82.0%)
合計	250	203 (81.2%)

I. 全産業の項目別D I 値

1. 業況

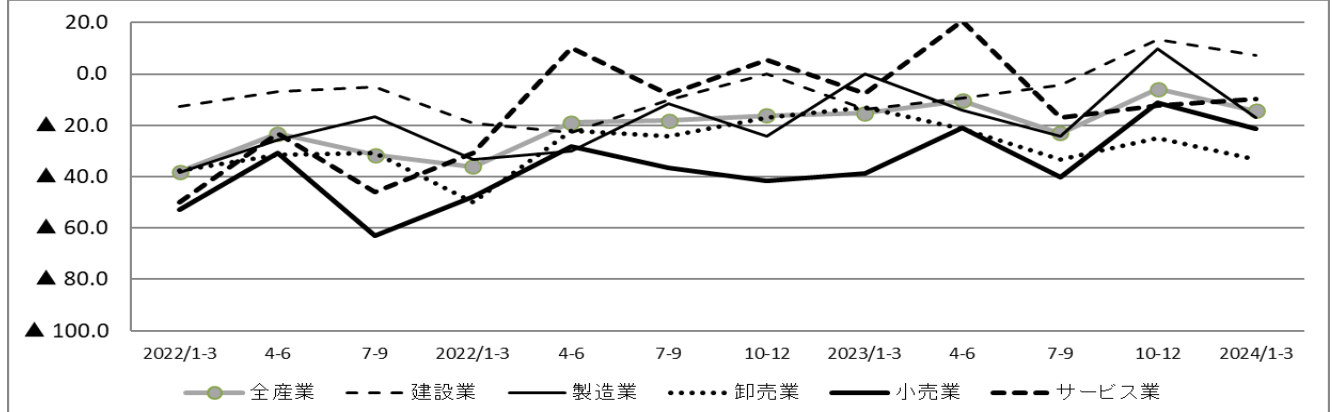
今期(1~3月前年同期比)の業況D I 値は、全産業で▲14.3と前期と比べ悪化した。

産業別では、製造業が大幅に悪化し、小売業、卸売業、建設業は悪化した一方、サービス業がわずかながら改善した。

来期の見通し(4~6月)では、全産業で▲16.7と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、建設業は大幅に悪化、小売業が悪化を見通す一方、製造業では大幅に改善、卸売業は改善、サービス業はわずかながら改善を見通している。

	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通(1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 5.9	▲ 15.8	▲ 14.3	-8.4	▲ 16.7	-2.4
建設業	13.5	▲ 8.1	7.2	-6.3	▲ 19.1	-26.3
製造業	9.8	▲ 24.4	▲ 16.7	-26.5	0.0	+16.7
卸売業	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 33.3	-8.3	▲ 25.0	+8.3
小売業	▲ 11.2	▲ 30.6	▲ 21.4	-10.2	▲ 33.3	-11.9
サービス業	▲ 12.1	▲ 4.9	▲ 9.8	+2.3	▲ 7.3	+2.5



2. 売上額・完成工事額

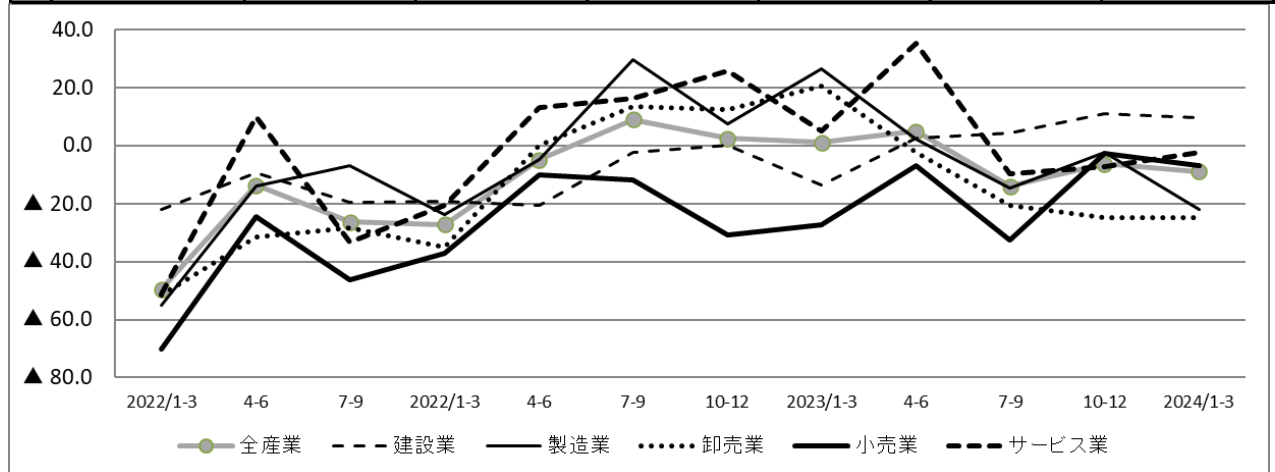
今期(1~3月前年同期比)の売上額・完成工事額のD I値は、全産業で▲8.9と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、製造業が大幅に悪化、小売業は悪化、建設業はわずかながら悪化した一方、サービス業は改善し、卸売業は横ばいとなった。

来期の見通し(4~6月)では、全産業で▲13.3と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、小売業と建設業が大幅に悪化を見通し、サービス業はわずかながら悪化を見通す一方、卸売業と製造業は改善を見通している。

	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 6.4	▲ 21.2	▲ 8.9	-2.5	▲ 13.3	-4.4
建設業	10.8	▲ 2.7	9.5	-1.3	▲ 7.2	-16.7
製造業	▲ 2.4	▲ 34.1	▲ 21.4	-19.0	▲ 14.3	+7.1
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 13.9	+11.1
小売業	▲ 2.8	▲ 30.6	▲ 7.1	-4.3	▲ 26.2	-19.1
サービス業	▲ 7.4	▲ 12.2	▲ 2.5	+4.9	▲ 4.8	-2.3



3. 資金繰り

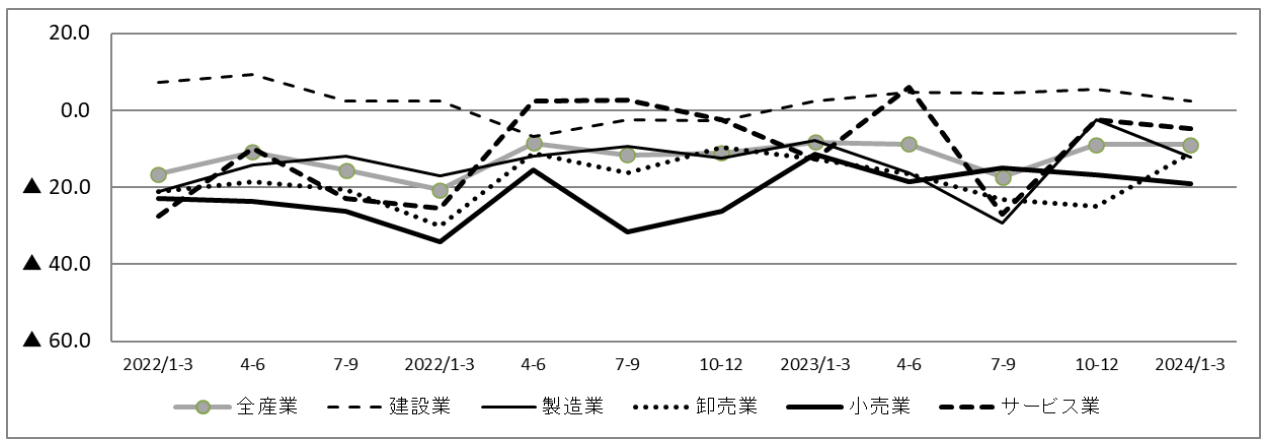
今期(1~3月前年同期比)の資金繰りのD I値は、全産業で▲8.9と前期と比べ横ばいとなった。

産業別では、製造業は悪化、建設業、サービス業、小売業がわずかながら悪化した一方、卸売業は改善した。

来期の見通し(4~6月)では、全産業で▲8.9と今期と横ばいを見通している。

産業別では、サービス業は悪化、卸売業がわずかながら悪化を見通す一方、建設業は改善、製造業もわずかながら改善を見通している。小売業は横ばいを見通している。

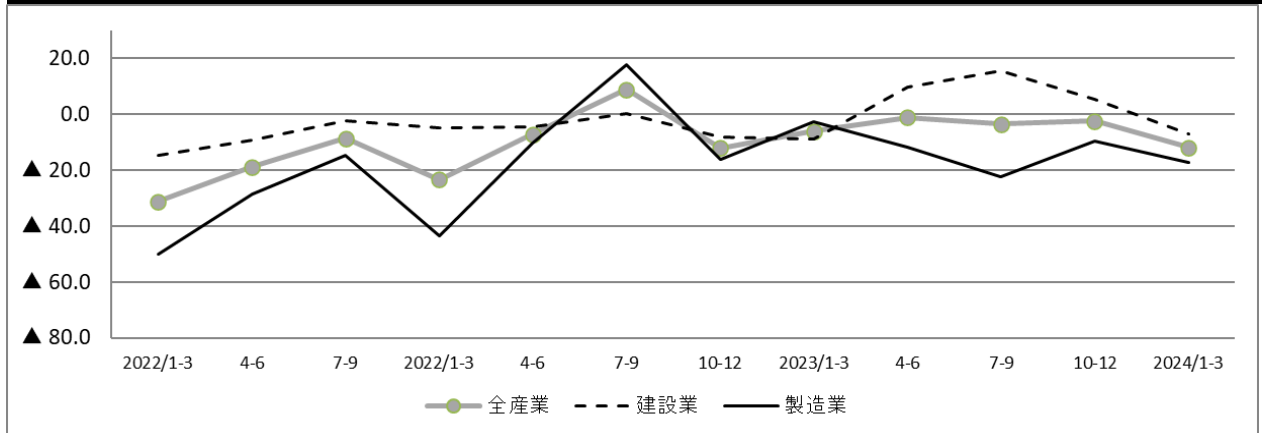
	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 8.9	0.0	▲ 8.9	0.0
建設業	5.4	▲ 5.4	2.4	-3.0	7.2	+4.8
製造業	▲ 2.4	▲ 14.6	▲ 11.9	-9.5	▲ 9.6	+2.3
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 11.1	+13.9	▲ 13.9	-2.8
小売業	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 19.0	-2.3	▲ 19.0	0.0
サービス業	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 4.9	-2.5	▲ 9.7	-4.8



4. 受注残（未消化工事高）

今期（1～3月前年同期比）の受注残のDI値は、**全産業で▲12.0と前期と比べ悪化**した。産業別では、**建設業と製造業のいずれも悪化**した。来期の見通し（4～6月）では、**全産業で▲7.3と今期と比べ改善**を見通している。産業別では、**製造業が改善、建設業はわずかながら改善**を見通している。

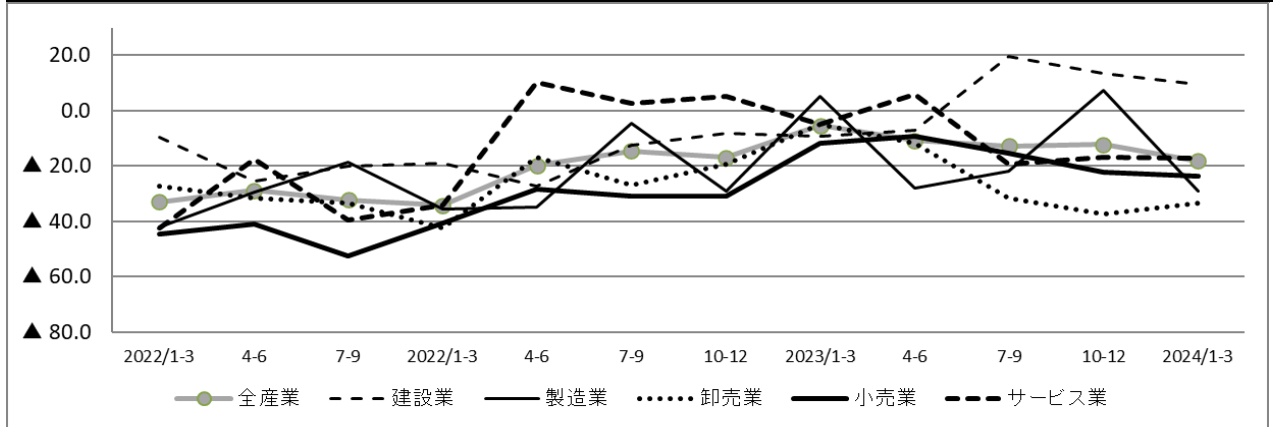
	前期（10～12月）		今期（1～3月）			
	(A)	来期見通（1～3月） (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通（4～6月） (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 2.5	▲ 14.1	▲ 12.0	-9.5	▲ 7.3	+4.7
建設業	5.4	▲ 10.8	▲ 7.2	-12.6	▲ 4.7	+2.5
製造業	▲ 9.8	▲ 17.1	▲ 17.1	-7.3	▲ 9.8	+7.3



5. 採算（経常利益）

今期（1～3月前年同期比）の採算のDI値は、**全産業で▲18.2と前期と比べ悪化**した。産業別では、**製造業が大幅に悪化、建設業は悪化、小売業、サービス業がわずかながら悪化**した一方、**卸売業は改善**した。特に、**製造業はマイナス35.9ポイントと大幅な悪化となり、DI値がマイナスに転じた**。来期の見通し（4～6月）では、**全産業で▲18.8と今期と比べわずかながら悪化**を見通している。産業別では、**建設業が大幅に悪化、小売業は悪化、サービス業がわずかながら悪化**を見通す一方、**製造業が大幅に改善、卸売業も改善**を見通している。

	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 12.3	▲ 20.2	▲ 18.2	-5.9	▲ 18.8	-0.6
建設業	13.5	▲ 10.8	9.6	-3.9	▲ 16.7	-26.3
製造業	7.3	▲ 29.2	▲ 28.6	-35.9	▲ 2.3	+26.3
卸売業	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 33.3	+4.2	▲ 19.5	+13.8
小売業	▲ 22.3	▲ 16.6	▲ 23.8	-1.5	▲ 35.8	-12.0
サービス業	▲ 17.0	▲ 31.7	▲ 17.1	-0.1	▲ 19.5	-2.4



6. 従業員（含む臨時）

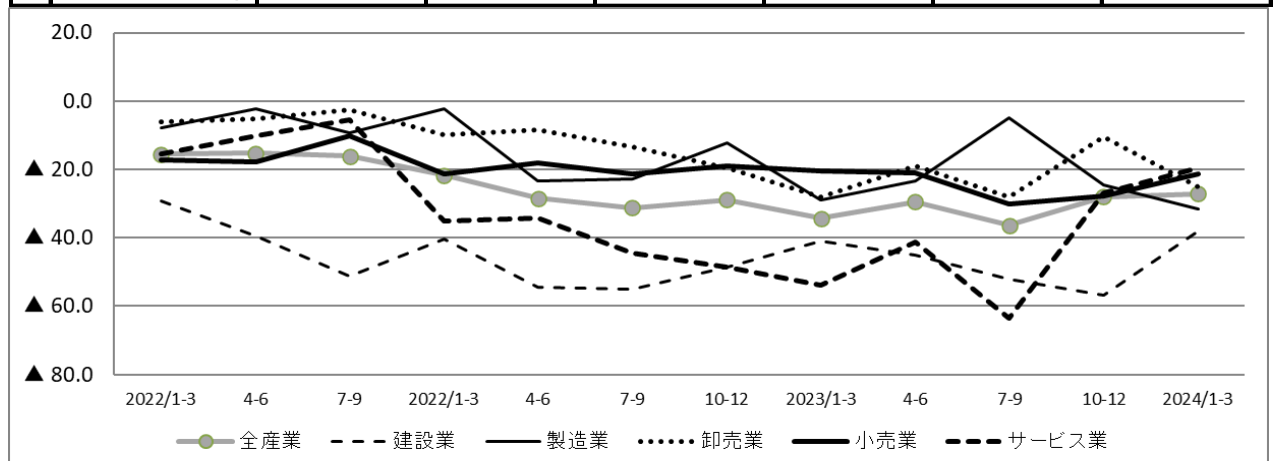
今期(1~3月前年同期比)の従業員のDI値は、全産業で▲27.1と前期と比べわずかながら不足感を縮小した。

産業別では、卸売業と製造業が不足感を拡大する一方、建設業は不足感を大幅に縮小、サービスと小売業も不足感を縮小した。

来期の見通し(4~6月)では、全産業で▲27.6と今期と比べわずかながら不足感の拡大を見通している。

産業別では、サービス業と建設業が不足感の拡大を見通す一方、製造業と小売業は不足感の縮小を見通している。卸売業は横ばいを見通している。

	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 28.0	▲ 18.2	▲ 27.1	+0.9	▲ 27.6	-0.5
建設業	▲ 56.8	▲ 48.7	▲ 38.1	+18.7	▲ 42.8	-4.7
製造業	▲ 24.4	▲ 17.1	▲ 30.9	-6.5	▲ 23.8	+7.1
卸売業	▲ 10.4	2.1	▲ 25.0	-14.6	▲ 25.0	0.0
小売業	▲ 27.8	▲ 27.8	▲ 21.4	+6.4	▲ 16.6	+4.8
サービス業	▲ 26.8	▲ 7.3	▲ 19.5	+7.3	▲ 29.3	-9.8



II. 産業別D I 値

1. 建設業

今期(1~3月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が7.2と前期と比べ悪化した。

項目別では、受注残と採算が悪化し、資金繰り、完成工事額がわずかながら悪化した。従業員の不足感は大幅に縮小した。

企業からは、「大型工事受注により、受注残は増加した(総合工事)」とのコメントや、「工事客目については増加しているが、採算については資材代・外注費の高上がりのため悪化している(設備工事)」とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)では、業況が▲19.1と今期と比べ大幅に悪化を見通している。

項目別では、採算がマイナス26.3ポイント、完成工事額がマイナス16.7ポイントと大幅に悪化を見通す一方、資金繰りは改善、受注残はわずかながら改善を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「新築工事の受注減により完成工事額が減少する(総合工事)」とのコメントや、「人手不足や材料の入手難により、工事の遅れが出ている(設備工事)」とのコメントがあった。

	前期(10~12月)		(C)	今期(1~3月)		
	(A)	来期見通し (1~3月)		(C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	13.5	▲ 8.1	7.2	-6.3	▲ 19.1	-26.3
完 成 工 事 額	10.8	▲ 2.7	9.5	-1.3	▲ 7.2	-16.7
資 金 繰 り	5.4	▲ 5.4	2.4	-3.0	7.2	+4.8
受 注 残	5.4	▲ 10.8	▲ 7.2	-12.6	▲ 4.7	+2.5
採算(経常利益)	13.5	▲ 10.8	9.6	-3.9	▲ 16.7	-26.3
従業員(含む臨時)	▲ 56.8	▲ 48.7	▲ 38.1	+18.7	▲ 42.8	-4.7

2. 製造業

今期(1~3月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲16.7と前期と比べ大幅に悪化した。

項目別では、全項目で悪化し、特に採算と売上額は大幅に悪化した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「仕入れコストの増加から採算が悪化している(その他)」とのコメントや、「物価高や競合他社の進出の影響を受けて、特に路面店での販売に苦戦。退職者発生後補充できず、休業もあり売上前年比減少となっている。原料値上も続き、収支も悪化(食品・飲料品)」とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)では、業況は0.0で今期と比べ大幅に改善を見通している。

項目別では、全項目で改善を見通している。特に、採算がプラス26.3ポイントと大幅に改善を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「商品構成が変わるため、若干市況も良くなるとみている(食品・飲料品)」とのコメントや、「2023年の4月から落ち込んでいた売上も今年に入って回復が予想される(出版・印刷・同関連産業)」とのコメントがあった。

	前期(10~12月)		(C)	今期(1~3月)		
	(A)	来期見通し (1~3月)		(C)-(A)	来期見通(4~6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	9.8	▲ 24.4	▲ 16.7	-26.5	0.0	+16.7
売 上 額	▲ 2.4	▲ 34.1	▲ 21.4	-19.0	▲ 14.3	+7.1
資 金 繰 り	▲ 2.4	▲ 14.6	▲ 11.9	-9.5	▲ 9.6	+2.3
受 注 残	▲ 9.8	▲ 17.1	▲ 17.1	-7.3	▲ 9.8	+7.3
採算(経常利益)	7.3	▲ 29.2	▲ 28.6	-35.9	▲ 2.3	+26.3
従業員(含む臨時)	▲ 24.4	▲ 17.1	▲ 30.9	-6.5	▲ 23.8	+7.1

3. 卸売業

今期(1~3月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲33.3と前期と比べ悪化した。

項目別では、資金繰りと採算が改善し、売上額は横ばいとなった。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「コロナ特需の反動の影響が大きい(医薬品・化粧品)」とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)では、業況が▲25.0と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、資金繰りはわずかながら悪化を見通している一方、採算と売上額は改善を見通している。従業員は横ばいを見通している。

企業からは、「経費が横ばいでこのまま売上が上昇していけば収支が良くなると思われる(食料・水産物飲料品等)」とのコメントがあった。

	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通し (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	今期比 (D)-(C)
		(B)			(D)	
業 況	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 33.3	-8.3	▲ 25.0	+8.3
売 上 額	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 13.9	+11.1
資 金 繰 り	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 11.1	+13.9	▲ 13.9	-2.8
採算(経常利益)	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 33.3	+4.2	▲ 19.5	+13.8
従業員(含む臨時)	▲ 10.4	2.1	▲ 25.0	-14.6	▲ 25.0	0.0

4. 小売業

今期(1~3月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲21.4と前期と比べて悪化した。

項目別では、売上額は悪化し、資金繰りと採算がわずかながら悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「商品の品質問題等で、一部商品の出荷停止・生産停止の影響で、メーカー出荷台数が大幅に減少したことから、減収、減益となった(自動車・自転車・燃料)」とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)では、業況が▲33.3と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額が大幅に悪化、採算は悪化を見通している一方、従業員は不足感の縮小を見通している。資金繰りは横ばいを見通している。

企業からは、「物価が上がっているので、売上も上昇させたいが、消費者のニーズの変化が大きく変わり、対応しきれないため売り上げは現状維持とみている(織物・衣服・身の回り品・文具等)」とのコメントがあった。

	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通し (1~3月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月)	今期比 (D)-(C)
		(B)			(D)	
業 況	▲ 11.2	▲ 30.6	▲ 21.4	-10.2	▲ 33.3	-11.9
売 上 額	▲ 2.8	▲ 30.6	▲ 7.1	-4.3	▲ 26.2	-19.1
資 金 繰 り	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 19.0	-2.3	▲ 19.0	+0.0
採算(経常利益)	▲ 22.3	▲ 16.6	▲ 23.8	-1.5	▲ 35.8	-12.0
従業員(含む臨時)	▲ 27.8	▲ 27.8	▲ 21.4	+6.4	▲ 16.6	+4.8

5. サービス業

今期(1~3月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲9.8と前期と比べわずかながら改善した。

項目別では、売上額が改善する一方、資金繰りと採算はわずかながら悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「コロナによる影響が少なくなったことによる売上増加(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」とのコメントや、「新型コロナの収束後、日常の生活が戻り、人流が活発化したが、物価上昇のあおりを受けて経済活動に影響を及ぼした(広告・専門サービス・写真)」とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)では、業況が▲7.3と今期と比べわずかながら改善を見通している。

項目別では、資金繰りが悪化、採算と売上額はわずかながら悪化を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「食材・電気料金・消耗品等の値上げがあり、採算ベースでは悪化を見込む(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」とのコメントや、「宴会予約が減少傾向により売上減少・費用増加で利益減少が見込まれる(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」、「値上げ要請は行っているが回答を得られていない状況は継続中。採用も見込めずにいる(運輸・物品賃貸)」とのコメントがあった。

	前期(10~12月)		(C)	今期(1~3月)		
	(A)	来期見通し (1~3月)		前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 12.1	▲ 4.9	▲ 9.8	+2.3	▲ 7.3	+2.5
売 上 額	▲ 7.4	▲ 12.2	▲ 2.5	+4.9	▲ 4.8	-2.3
資 金 繰 り	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 4.9	-2.5	▲ 9.7	-4.8
採 算 (経 常 利 益)	▲ 17.0	▲ 31.7	▲ 17.1	-0.1	▲ 19.5	-2.4
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 26.8	▲ 7.3	▲ 19.5	+7.3	▲ 29.3	-9.8

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（1～3月）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は72件となり、前期と比べ20件減少した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業（20件）、次いで建設業（18件）、サービス業（17件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「機械・設備・倉庫」（25件）、次いで「車両・運搬具」（23件）、「OA機器」（16件）の順となっている。

来期（4～6月）の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、55件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、サービス業（16件）、次いで製造業（13件）、建設業（11件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」（16件）、次いで「OA機器」（12件）、「機械・設備・倉庫」（11件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（10～12月）				今期（1～3月）							
	実施した (A)		実施しない (B)		来期の計画(1～3月) 計画している (C)		来期の計画(4～6月) 計画している (D)		来期の計画(4～6月) 計画していない (E)		前期比 (※) (C-A)	今期比 (D-E)
全産業	92	115	57	150	72	131	▲ 20	55	148	▲ 17		
建設業	16	30	15	31	18	24	2	11	31	▲ 7		
製造業	17	24	10	31	20	22	3	13	29	▲ 7		
卸売業	12	27	10	29	10	26	▲ 2	9	27	▲ 1		
小売業	20	20	9	31	7	35	▲ 13	6	36	▲ 1		
サービス業	27	14	13	28	17	24	▲ 10	16	25	▲ 1		

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	1	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
② 建物・工場・店舗	10	9	1	2	4	1	2	1	1	1	2	4
③ 機械・設備・倉庫	25	11	6	1	13	6	1	1	3	1	2	2
④ 車両・運搬具	23	16	5	4	4	3	1	1	4	3	9	5
⑤ 付帯施設	8	10	1	2	2	3	2	1	0	1	3	3
⑥ OA機器	16	12	7	2	2	1	2	3	1	1	4	5
⑦ 福利厚生施設	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑧ その他	4	4	1	1	1	1	2	1	0	0	0	1
合計	87	65	22	12	26	15	10	10	9	7	20	21

IV. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「従業員の確保難」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「仕入単価の上昇」、小売業が「需要の停滞」、サービス業が「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」、製造業が「生産設備の不足・老朽化」、製造業と卸売業が「需要の停滞」、卸売業では「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」、卸売業と小売業では「従業員の確保難」、小売業が「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」を挙げており、人員確保、物価高騰、仕入単価上昇、生産設備の不足・老朽化などによる人件費以外の経営コストの上昇、価格転嫁の不足が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		従業員の確保難		材料価格の上昇 熟練技術者の確保難	
	28.2%	(11件)	30.6%	(11件)	18.2%	(6件)
製造業	原材料価格の上昇		原材料価格の上昇		生産設備の不足・老朽化 需要の停滞	
	27.8%	(10件)	28.6%	(10件)	15.6%	(5件)
卸売業	仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		人件費の増加、人件費以外の経費の増加、 需要の停滞、従業員の確保難	
	37.5%	(12件)	29%	(9件)	16.7%	(4件)
小売業	需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇 従業員の確保難	
	16.2%	(6件)	18.2%	(6件)	15.4%	(4件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		材料等仕入単価の上昇	
	28.9%	(11件)	26.5%	(9件)	25%	(7件)

*%は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		材料価格の上昇	
	20.4%	(22件)	17.6%	(19件)	13.9%	(15件)
製造業	原材料価格の上昇		原材料費・人件費以外の 経費の増加		需要の停滞	
	22.3%	(23件)	13.6%	(14件)	12.6%	(13件)
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		従業員の確保難	
	24.1%	(21件)	17.2%	(15件)	16.1%	(14件)
小売業	需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		従業員の確保難	
	13.5%	(13件)	12.5%	(12件)	11.5%	(11件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		店舗施設の狭隘・老朽化 人件費以外の経費の増加 需要の停滞	
	21%	(21件)	18%	(18件)	10%	(10件)

*%は1位から3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎賃上げに関する調査

V. 賃上げに関する取組について ※（）内は前回調査時の割合

・賃上げに関する取組について聞いたところ、回答のあった203社中、②「業績の改善が見られないが、賃上げを実施した」が91社44.8%（32.5%）、①「業績が改善しているため、賃上げを実施した」が64社31.5%（24.0%）、③「同水準を維持した」が42社20.7%（43.0%）の順となった。「賃上げを実施した」と回答した企業の割合は76.3%となり、前回調査時から19.8ポイント上昇した。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 業績が改善しているため、賃上げを実施した	64	31.5%	24.0%
② 業績の改善が見られないが、賃上げを実施した	91	44.8%	32.5%
③ 同水準を維持した	42	20.7%	43.0%
④ 賃金は引き下げた	1	0.5%	0.5%
⑤ その他	5	2.5%	0.0%
合 計	203	100.0%	100.0%

○その他のコメント

- ・建設業
 - ・従業員が自分のみである（総合工事）
 - ・計画しているが4月にベースアップする予定（設備工事）
- ・卸売業
 - ・従業員なし（その他）
 - ・前年より変更なし（建築材料・化学製品）

VI. 賃上げを実施した理由について（複数回答） ※（）内は前回調査時の割合

・問Vで「賃上げを実施した」と回答のあった155社に対し、その理由を聞いたところ、①「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が140件90.3%（89.4%）、⑤「物価が上昇しているため」63件40.6%（55.8%）、②「最低賃金が引き上げられたため」が23件14.8%（24.8%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 人材確保・定着やモチベーション向上のため	140	90.3%	89.4%
② 最低賃金が引き上げられたため	23	14.8%	24.8%
③ 時間外労働の削減により手取り額が減少したため	3	1.9%	3.5%
④ 他社よりも低い賃金になっているため	12	7.7%	8.8%
⑤ 物価が上昇しているため	63	40.6%	55.8%
⑥ その他	2	1.3%	0.9%

○その他のコメント

- ・製造業
 - ・親会社の賃上げ状況による（鉄鋼・非金属・金属製品）

・卸売業

- ・定期昇給の最低額アップを行った(その他)

VII. 賃上げを見送るまたは引き下げた理由について(複数回答)※()内は前回調査時の割合

- ・問Vで「同水準を維持した」「賃金は引き下げた」「その他」と回答のあった企業48社に理由を聞いたところ、①「今後の経営環境・経済状況が不透明のため」が34社70.8%(77.0%)、②「業績の改善がみられないため」が16社33.3%(25.3%)、⑥「その他」3件6.3%(4.6%)の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 今後の経営環境・経済状況が不透明のため	34	70.8%	77.0%
② 業績の改善がみられないため(見込み含む)	16	33.3%	25.3%
③ すでに他社と同水準または上回る賃金になっているため	2	4.2%	8.0%
④ 正社員の増員による総人件費を抑えるため	2	4.2%	5.7%
⑤ 新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	1	2.1%	1.1%
⑥ その他	3	6.3%	4.6%

○その他のコメント

・建設業

- ・昨年賃金上げを行ったため(職別工事)

・卸売業

- ・従業員なし(その他)

・サービス業

- ・中小企業は値下げが続いている(旅館・ホテル・理・美容)

IX. 賃上げに対する課題や要望等について(自由記入)

・建設業

- ・労働費増による価格転嫁(職別工事)
- ・世間相場と並びたいと考えているが、少しずつと考えている(総合工事)
- ・法人税を下げてもらえると、社員の給与をもっと上げられる(設備工事)
- ・公共工事では国は賃上げ等とその度変更をするが、市ではあまり変更していない状況ではないか(総合工事)
- ・中小企業は資材価格や外注労務費の高騰分を受注価格に転嫁できず、大手企業に比べ大幅な賃上げは実行しづらい。報道等では、上場企業を対象に景気のいい話が多いが、県内中小企業のほとんどでは賃上げ余力は限られていると思う(総合工事)
- ・収支については、毎年決算時期に近づかないと予想が難しく、大幅な賃上げについては踏み切れないところがある。それでも大手企業までとはいかないが、少しずつ賃上げを実施したいと思う(設備工事)
- ・昨年水害にあたりほとんど0に等しい位災難に境遇した。現在車両2台購入(リース)2000万円位、工具類、大型機材、徐々に仕入れしている次第。(水に浸透したものの使用できず)事務所の床・壁・その他未完成(いつからか見当がつかず300万円位の累積損害)。この度早々市から補助金を申請して受領することができるので、社員全員にわずかですが至急する予定。貴社のおかげで難しい県の申請、大変お手数おかけしましたが、とてもありがたいです。これからもよろしくお願いします(設備工事)
- ・大手企業(特に輸出)のようにはいかない。働き方改革により、規制の方が先行しており、地方零細としては厳しい。マインドに左右されるのは危険に思う(総合工事)

・製造業

- ・地方の中小企業の賃金を一律上げていく方向は無理がある。有給を活かし、(労働時間減らし)、給料を上げて、企業収益は悪化。インボイス、キャッシュレス対応でもコストアップ。抜本的対策しないと地方の企業はもたない(食品・飲料品)
- ・令和6年度も賃上げの予定であるが、物価上昇による仕入れコストの上昇や天候不良による影響もあり、経営的には厳しい状況の中、改善策を模索している状況である(食品・飲料品)
- ・印刷用紙・インキ・アルミ板の価格高騰により事業運営が厳しい状況にある。特に役所関係機関の予算において配慮してほしいと思う(出版・印刷・同関連産業)
- ・大手企業は賃上げをしているが、小規模企業にはそのような余裕はない(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)
- ・電気料金の改定(4月～)への対処策。商品仕入単価が上昇することへの対応策(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)
- ・原材料・エネルギー高騰等が経営を大きく圧迫している。受注先と単価引き上げ交渉、経費削減に努めていますが、下請企業として安定した収益計上には至っていない。経営安定のための補助制度等の支援策実施を切望する(その他)
- ・人材を確保して、生産力を高めることが課題(食品・飲料品)
- ・経営への影響(資材関係の値上がり、エネルギーコスト増、価格転嫁できない事業形態)などがある(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)
- ・大企業ベースの考える(株価高)は中小企業にマッチしていない(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)

・卸売業

- ・個人事業主なので対応する項目がない(その他)
- ・他社一般の動向から見て、人材繋ぎ止めのためにも上げざるを得ない。当面利益圧迫になる(その他)
- ・業績が良くなると、これ以上の賃上げは困難である(一般・事務機器等)
- ・売上増加しているわけではありませんが、社員のモチベーションアップのため、できる範囲で昇給する予定である(その他)
- ・地域経済の縮小化、客数減少(一般・事務機器等)
- ・賃上げ上昇分の利益の確保をどのようにするかを考えなければならない(その他)
- ・手数料が主な収入源である以上、手数料を上げる必要がある(食料・水産物飲料品等)
- ・物価上昇分が価格へ転嫁できない状況が続いており、業況は厳しい状態。業況が現状のままでは賃上げすることはできない(食料・水産物飲料品等)
- ・物価の上昇に賃金が追いつかない。現状の人手を維持しつつも単なる事務作業から、より高度な業務へとシフトしていかなければ先の見通しも描けない。チャットGPTやAI活用策についてのセミナーを企画・開拓していただきたい。賃上げに伴う税制優遇の継続と好事例の紹介をお願いしたい(その他)
- ・工事現場への配送費、運賃等・従来にはなかった請求があり、従業員の賃金をあげることは無理だと考える(建築材料・化学製品)
- ・人材の移動が以前より激しくなっており(人材の流動化)、若手人材の質が以前より低下している感を受ける。その中で人材確保のための賃上げ(初任給)を行う状況となっており、経営の行き先に不安を感じる状況である(その他)

・小売業

- ・コロナ等での借入れ返済が始まっており、当面は返済で資金繰りが苦しくなっている。返済のめどが立たないと賃上げの実施が難しい状況である(織物・衣服・身の回り品・文具等)
- ・人材確保のための支出が大幅増加していたため、経費削減が追いつかず、収差の悪化が見込まれる。人口の減少が大きな課題である(織物・衣服・身の回り品・文具等)

- ・満額回答等、我社とは別の世界の話かと。原料費燃料費等の値上げ分は取引先に転嫁はご理解いただくとして、当然取引先は売価に値上げ分を転嫁する。すると消費者は声を出さなくなる。より安い商品を選択する。消費は上向かない。動くのは特売の値引き商品がメイン。景気はいいと言えるのだろうか（食料・飲食料品等）
- ・賃上げによる経営への影響（固定費の増加）。固定費増加に見合う収益の確保（市場の縮小への対応）（自動車・自転車・燃料）
- ・サービス業
 - ・賃上げ分を単純には価格転嫁は難しく、社内生産性の向上や提供する商品等において付加価値が高くなるような対応が必要であると認識しているが、そのためには人材確保が重要課題の一つである（情報サービス）
 - ・業況は厳しい状況が続いているが、2024年度も人材確保のため大幅賃上げを実施する予定である（運輸・物品賃貸）
 - ・最低賃金引上げに伴うコスト増を価格転嫁したいが、毎年交渉に苦労している（広告・専門サービス・写真）
 - ・人手が不足していることにより、売上を上げられない現状なので秋田での若い人たちに定着に向けての取り組みの強化をお願いしたい（自動車整備業・機械修理）
 - ・人件費を価格に転嫁させることのバランスが非常に難しい（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
 - ・物価高騰に伴い、値上げ交渉しているが回復を得られていない。倉庫の集約（運輸・物品賃貸）
 - ・大手企業の指導・教育が必要であると思う。値上げより、値下げの方が強い印象がある（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）

Ⅹ 総括表

秋田市内企業景況調査
全産業別景気判断比較表(DI値)

(第4四半期:2024年1月~3月)

(▲マイナス)

	業			況			売上額・完成工事額			資			金			繰					
	前期(10~12月)			今期(1~3月)			前期(10~12月)			今期(1~3月)			前期(10~12月)			今期(1~3月)					
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A)	(B)	(C)		
																				来期見通(1~3月)	来期見通(4~6月)
全産業	▲ 5.9	▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 16.7	-2.4	▲ 6.4	▲ 21.2	▲ 8.9	-2.5	▲ 13.3	-4.4	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 8.9	▲ 8.9	0.0	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 8.9	▲ 8.9	0.0
建設業	13.5	▲ 8.1	7.2	▲ 19.1	-26.3	10.8	▲ 2.7	9.5	-1.3	▲ 7.2	-16.7	5.4	▲ 5.4	2.4	-3.0	7.2	▲ 5.4	▲ 5.4	2.4	7.2	+4.8
製造業	9.8	▲ 24.4	▲ 16.7	0.0	+16.7	▲ 2.4	▲ 34.1	▲ 21.4	-19.0	▲ 14.3	+7.1	▲ 2.4	▲ 14.6	▲ 11.9	-9.5	▲ 9.6	▲ 14.6	▲ 11.9	▲ 9.6	▲ 9.6	+2.3
卸売業	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 25.0	+8.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 13.9	+11.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 11.1	+13.9	▲ 13.9	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 13.9	-2.8
小売業	▲ 11.2	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 33.3	-11.9	▲ 2.8	▲ 30.6	▲ 7.1	-4.3	▲ 26.2	-19.1	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 19.0	-2.3	▲ 19.0	▲ 8.3	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 19.0	0.0
サービス業	▲ 12.1	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 7.3	+2.5	▲ 7.4	▲ 12.2	▲ 2.5	+4.9	▲ 4.8	-2.3	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 4.9	-2.5	▲ 9.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 4.9	▲ 9.7	-4.8

	受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)														
	前期(10~12月)			今期(1~3月)			前期(10~12月)			今期(1~3月)											
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A)	(B)	(C)	(D)									
													来期見通(1~3月)	来期見通(4~6月)	前期見通(1~3月)	前期見通(4~6月)					
全産業	▲ 2.5	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 7.3	+4.7	▲ 12.3	▲ 20.2	▲ 18.2	-5.9	▲ 18.8	-0.6	▲ 28.0	▲ 18.2	▲ 27.1	+0.9	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 27.6	-0.5
建設業	5.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 4.7	+2.5	13.5	▲ 10.8	9.6	-3.9	▲ 16.7	-26.3	▲ 56.8	▲ 48.7	▲ 38.1	+18.7	▲ 42.8	▲ 48.7	▲ 38.1	▲ 42.8	▲ 42.8	-4.7
製造業	▲ 9.8	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 9.8	+7.3	7.3	▲ 29.2	▲ 28.6	-35.9	▲ 2.3	+26.3	▲ 24.4	▲ 17.1	▲ 30.9	-6.5	▲ 23.8	▲ 17.1	▲ 30.9	▲ 23.8	▲ 23.8	+7.1
卸売業	—	—	—	—	—	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 33.3	+4.2	▲ 19.5	+13.8	▲ 10.4	2.1	▲ 25.0	-14.6	▲ 25.0	2.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0
小売業	—	—	—	—	—	▲ 22.3	▲ 16.6	▲ 23.8	-1.5	▲ 35.8	-12.0	▲ 27.8	▲ 27.8	▲ 21.4	+6.4	▲ 16.6	▲ 27.8	▲ 27.8	▲ 21.4	▲ 16.6	+4.8
サービス業	—	—	—	—	—	▲ 17.0	▲ 31.7	▲ 17.1	-0.1	▲ 19.5	-2.4	▲ 26.8	▲ 7.3	▲ 19.5	+7.3	▲ 29.3	▲ 26.8	▲ 7.3	▲ 19.5	▲ 29.3	-9.8

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H13.10月より)

第1四半期 4月~6月期
第2四半期 7月~9月期
第3四半期 10月~12月期
第4四半期 1月~3月期

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第4四半期:2024年1月~3月)

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	28	118	57	49	87	67	13	159	31	11	51	21	29	108	66	10	128	65
	%	13.8	58.1	28.1	24.1	42.9	33.0	6.4	78.3	15.3	13.3	61.4	25.3	14.3	53.2	32.5	4.9	63.1	32.0
	DI	▲ 14.3			▲ 8.9			▲ 8.9			▲ 12.0			▲ 18.2			▲ 27.1		
建設業	実数	11	23	8	15	16	11	5	33	4	8	23	11	12	22	8	3	20	19
	%	26.2	54.8	19.0	35.7	38.1	26.2	11.9	78.6	9.5	19.0	54.8	26.2	28.6	52.4	19.0	7.1	47.6	45.2
	DI	7.2			9.5			2.4			▲ 7.2			9.6			▲ 38.1		
製造業	実数	3	29	10	7	19	16	3	31	8	3	28	10	4	22	16	1	27	14
	%	7.1	69.0	23.8	16.7	45.2	38.1	7.1	73.8	19.0	7.3	68.3	24.4	9.5	52.4	38.1	2.4	64.3	33.3
	DI	▲ 16.7			▲ 21.4			▲ 11.9			▲ 17.1			▲ 28.6			▲ 30.9		
卸売業	実数	2	20	14	5	17	14	1	30	5				1	22	13	1	25	10
	%	5.6	55.6	38.9	13.9	47.2	38.9	2.8	83.3	13.9				2.8	61.1	36.1	2.8	69.4	27.8
	DI	▲ 33.3			▲ 25.0			▲ 11.1						▲ 33.3			▲ 25.0		
小売業	実数	6	21	15	11	17	14	1	32	9				7	18	17	1	31	10
	%	14.3	50.0	35.7	26.2	40.5	33.3	2.4	76.2	21.4				16.7	42.9	40.5	2.4	73.8	23.8
	DI	▲ 21.4			▲ 7.1			▲ 19.0						▲ 23.8			▲ 21.4		
サービス業	実数	6	25	10	11	18	12	3	33	5				5	24	12	4	25	12
	%	14.6	61.0	24.4	26.8	43.9	29.3	7.3	80.5	12.2				12.2	58.5	29.3	9.8	61.0	29.3
	DI	▲ 9.8			▲ 2.5			▲ 4.9						▲ 17.1			▲ 19.5		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第4四半期:2024年1月~3月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	20	129	54	31	114	58	12	161	30	8	61	14	22	121	60	9	129	65
	%	9.9	63.5	26.6	15.3	56.2	28.6	5.9	79.3	14.8	9.6	73.5	16.9	10.8	59.6	29.6	4.4	63.5	32.0
	DI	▲ 16.7			▲ 13.3			▲ 8.9			▲ 7.3			▲ 18.8			▲ 27.6		
建設業	実数	4	26	12	9	21	12	6	33	3	7	26	9	4	27	11	1	22	19
	%	9.5	61.9	28.6	21.4	50.0	28.6	14.3	78.6	7.1	16.7	61.9	21.4	9.5	64.3	26.2	2.4	52.4	45.2
	DI	▲ 19.1			▲ 7.2			7.2			▲ 4.7			▲ 16.7			▲ 42.8		
製造業	実数	5	32	5	5	26	11	3	32	7	1	35	5	7	27	8	2	28	12
	%	11.9	76.2	11.9	11.9	61.9	26.2	7.1	76.2	16.7	2.4	85.4	12.2	16.7	64.3	19.0	4.8	66.7	28.6
	DI	0.0			▲ 14.3			▲ 9.6			▲ 9.8			▲ 2.3			▲ 23.8		
卸売業	実数	2	23	11	5	21	10	1	29	6				3	23	10	1	25	10
	%	5.6	63.9	30.6	13.9	58.3	27.8	2.8	80.6	16.7				8.3	63.9	27.8	2.8	69.4	27.8
	DI	▲ 25.0			▲ 13.9			▲ 13.9						▲ 19.5			▲ 25.0		
小売業	実数	2	24	16	3	25	14	0	34	8				3	21	18	2	31	9
	%	4.8	57.1	38.1	7.1	59.5	33.3	0.0	81.0	19.0				7.1	50.0	42.9	4.8	73.8	21.4
	DI	▲ 33.3			▲ 26.2			▲ 19.0						▲ 35.8			▲ 16.6		
サービス業	実数	7	24	10	9	21	11	2	33	6				5	23	13	3	23	15
	%	17.1	58.5	24.4	22.0	51.2	26.8	4.9	80.5	14.6				12.2	56.1	31.7	7.3	56.1	36.6
	DI	▲ 7.3			▲ 4.8			▲ 9.7						▲ 19.5			▲ 29.3		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

参考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2024年1-3月)

1 建設業

- ・前年より約1割の増額で採算も増やした（総合工事）
- ・今期は工事がないたため景気は最悪であった（職別工事）
- ・昨年より工期延長により今期竣工となった物件が数件あり増加となった（設備工事）
- ・雪が少なく、年度内全ての工事が完成した（総合工事）
- ・民間大型工事受注により増収増益を計上した（総合工事）
- ・複数の工事で契約が遅れてしまい、売上高に影響している（総合工事）
- ・前年同期と比較し、冬季の工事消化が順調に進み完成につながった（設備工事）
- ・総売上高の減少がある（総合工事）
- ・大型工事受注により、受注残は増加した（総合工事）
- ・中小の仕事が多い。人手不足で受注できない（設備工事）
- ・2月度売上1200万予期せぬことがあった。今期（3月度）19日請求書提出ですが400万円位の予想である（設備工事）
- ・前年同様推移している（設備工事）
- ・不変であった（職別工事）
- ・工事客目については増加しているが、採算については資材代・外注費の高上がりのため悪化している（設備工事）

2 製造業

- ・物価高や競合他社の進出の影響を受けて、特に路面店での販売に苦戦。退職者発生後補充できず、休業もあり売上前年比減少となっている。原料値上も続き、収支も悪化（食品・飲料品）
- ・昨年同期に比べるとスポット（選挙）などが少ない分悪い（出版・印刷・同関連産業）
- ・業務用向けは昨年同時期の酒類提供制限撤廃による大幅増の裏返しで全国的に低迷。飲食店のスタッフ不足に伴う営業制約、値上げによる客離れや職場主体の飲み会減少も一因。家庭用は消費者の節約志向の高まりに加え、前半の高めの気温がマイナスに働いた模様。資材やエネルギー価格は高止まりが続く（食品・飲料品）
- ・2023年前半の反動で需要が低下（客先の在庫状況等による）（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・前期より若干売り上げが多くなった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・昨年度と比較して今期物件数が少なくなっている。特に関東方面からの受注は、今年の秋以降からと考えている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・沿岸の水揚げ量の減少、為替円安による原料高・原材料費の値上げとコスト上昇需要が多すぎる。そのため製品単価上げられず（食品・飲料品）
- ・工事量激減、価格不落であった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・仕入れコストの増加から採算が悪化している（その他）

3 卸売業

- ・新型コロナ明けから売上高が低迷している（繊維・衣服・身の回り品）
- ・コロナ特需の反動の影響が大きい（医薬品・化粧品）
- ・物流（量）は減少傾向になるが、仕入れ値高により売上高は変化なし（食料・水産物・飲料品等）

- ・ 運賃・燃料の上昇が価格に反映されていない（食料・水産物飲料品等）
- ・ コロナの行動制限もなく、マーケットが回復した（その他）
- ・ 注文住宅より集合住宅への納品あったため、前期より多少ではありますが増加した（建築材料・化学製品）
- ・ 前年に比べ設備案件が減少している（その他）
- ・ 気候に左右され、入荷・価格安定せずであった（食料・水産物飲料品等）

4 小売業

- ・ 2月が一日多く、商品利益率の改善で採算は前年を上回っていた（食料・飲食料品等）
- ・ 雪のない冬であったため、主力商品の効きが悪く苦戦した。ただ去年は営業日が少なかったこともあり、売り上げは増加している（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ 2年連続の暖冬となったが、売上微増、経費見直し効果で利益改善（自動車・自転車・燃料）
- ・ 少雪により売上減少した（自動車・自転車・燃料）
- ・ 来店客の減少が大きい。1月の売り上げは好調であったが2~3月は低迷（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ 店舗数増加により売上はプラスだが、現在店舗の売り上げは減少（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ 冠婚葬祭について規模縮小の傾向が続いていて、今後も回復の兆しは見えない（その他）
- ・ 元旦の初売りだけはよかったが、それ以降はさっぱり。スーパー、量販店へ卸売の特売で薄利ながら商品を動かしている（食料・飲食料品等）
- ・ 商品の品質問題等で、一部商品の出荷停止・生産停止の影響で、メーカー出荷台数が大幅に減少したことから、減収・減益となった（自動車・自転車・燃料）

5 サービス業

- ・ 売上機会につながらず売上の上積みには至らず（情報サービス）
- ・ 宿泊、飲食ともに急激に悪化した（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 新型コロナの収束後、日常の生活が戻り、人流が活発化したが、物価上昇のあおりを受けて経済活動に影響を及ぼした（広告・専門サービス・写真）
- ・ 昨年実施していた宿泊キャンペーンの反動やビジネス需要の減少にて悪化している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ コロナ禍から着実に回復しているものの、コロナ禍前の水準までには至らない。暖冬の影響は売上減となっている（運輸・物品賃貸）
- ・ 単価アップにより売上高は増加したが人件費・材料費の高騰で利益が減少している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ コロナによる影響が少なくなったことによる売上増加（旅館・ホテル・洗濯・理容・美容）
- ・ 主要取扱物件である、木材・亜鉛の取り扱いが落ち込んでいる。人件費や燃料の上昇により業況は不透明（運輸・物品賃貸）
- ・ 石油製品をはじめとする値上げによる影響がある（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）

II 来期の見通し（2024年1-3月）

1 建設業

- ・ 繰り越し増額があり、いくらか増額がありそうだ（総合工事）
- ・ 工事は受注しておりますが、工期が遅れる見込みなので完成が遅れる（職別工事）
- ・ 3月竣工物件が多く、手持工事が減少するため、人員が過剰気味である（設備工事）
- ・ 新築工事の受注減により完成工事額が減少する（総合工事）
- ・ 水害も一段落し、本来の姿に戻る（総合工事）
- ・ 新年度工事入札状況にもよりますが、工期が長いので採算はわからない（総合工事）

- ・ 資材価格、外注労務費等上昇により利益率悪化見込である（総合工事）
- ・ 受注工事が潤沢にあるため、完成工事の増加が予想される（設備工事）
- ・ 例年に比べ予定工事があるものの、重複した日程で受注できない物件も予想される（総合工事）
- ・ 完工事高増加、粗利率アップにより、増収増益の見込み（総合工事）
- ・ 人手不足や材料の入手難により、工事の遅れが出ている（設備工事）
- ・ 決定している作業量は前年同様に受注している（設備工事）
- ・ 受注が遅れている（職別工事）
- ・ 来期については、見直しが見つからない（設備工事）

2 製造業

- ・ 23年の4月から落ち込んでいた売上も今年に入って回復が予想される（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 売上高前期比やや減少に加え、ある程度賃上げしなければ、人材確保に影響が懸念される為、人件費増加等より収支は厳しくなる予想。原料値上も続いており、価格改正も計画する（食品・飲料品）
- ・ 引き続き消費者の節約意識の高まり、平年より高めの気温予想、歓迎会などの職場主体の飲食機会の減少、円安の進行による資材やエネルギー価格の上昇懸念もあり浮上要因が見当たらない（食品・飲料品）
- ・ 受注減が見込まれる（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 今期同様である（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 定年で退職する人員を補充せず、残った人員と一部外部化でカバーするため、人手を必要とする業務では若手人手不足となりうる（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 値上げ交渉の進歩が収益を左右する（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 前期と同程度の受注が確保される見通しである（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 春～夏の受注は伸びないと情報が取引先から入っている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 商品構成が変わるため、若干市況も良くなるとみている（食品・飲料品）
- ・ 先行き不透明である（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 仕入れ価格およびコスト上昇から採算悪化すると予想（その他）

3 卸売業

- ・ 大型案件の請求により、一時的に売上・利益が増加する（建築材料・化学製品）
- ・ 現状では、改善の見通しが不明（繊維・衣服・身の回り品）
- ・ 売価不変、経費増加し採算悪化。仕事量は変わらず、もうけが出なくなる（その他）
- ・ 今期と同様の傾向である（食料・水産物飲料品等）
- ・ 経費が横ばいでこのまま売上が上昇していけば収支が良くなると思われる（食料・水産物飲料品等）
- ・ 昨年も4月以降、コロナの制限がないので売上は昨年同様が見込まれる（その他）
- ・ 例年は5月の連休明けから受注が増えるが、約1週間早まる予想である（建築材料・化学製品）
- ・ 今期同様、業況不透明である（食料・水産物飲料品等）

4 小売業

- ・ 売上は前年並で、利益率の改善で上回る（食料・飲食料品等）
- ・ 物価が上がっているため、売上も上昇させたいが、消費者のニーズの変化が大きく変わり、対応しきれないため売り上げは現状維持とみている（繊維・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ 増収増益を見込む（自動車・自転車・燃料）

- ・インバウンド需要を含め、好調になると予想（食料・飲食料品等）
- ・少雪の影響を受け続けると考えられる（自動車・自転車・燃料）
- ・前期業況から判断すると、好転は望めず（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・固定費等、販管費がアップ、売上は比例しない（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・業界では年間最大のイベントがこの期間にあるが、消費者と業界との思いは年々離れつつあるような気がする（食料・飲食料品等）
- ・商品の切り替え等により、受注可能車種が限定的になり、新規受注台数が減少していることに加え、一部車種で長納期が解消されていないことから、前年同期間の販売台数を下回ることが予測されたため、減収・減益を見込む（自動車・自転車・燃料）

5 サービス業

- ・売上拡大につながる様、営業活動を推進する（情報サービス）
- ・景気懸念で経済状況が不安定のため見通しが立たない（広告・専門サービス・写真）
- ・食材・電気料金・消耗品等の値上げがあり、採算ベースでは悪化を見込む（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・貸し切りバス・高速バスが計画通り運航できれば業況は好転すると思われる（運輸・物品賃貸）
- ・宴会予約が減少傾向により売上減少・費用増加で利益減少が見込まれる（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上はコスト増加を含めた入札となっており、増加予定。採算は特になし（広告・専門サービス・写真）
- ・売り上げ・利益の増加、ただし人手不足の懸念あり（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・少子化の影響が特に幼稚園の年齢で厳しいと感じる（広告・専門サービス・写真）
- ・値上げ要請は行っているが回答を得られていない状況は継続中。採用も見込めずにいる（運輸・物品賃貸）
- ・今期同様と思う（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）